

【小施策評価(平成30年度実績評価)】

小施策の総合計画における位置付け

基本目標	2	盛岡の魅力あふれるまちづくり	小施策 主管課等	スポーツ推進課	
施策	13	スポーツの推進	評価 責任者	壽 俊行	内線 6400
小施策	13-1	ライフステージに応じたスポーツ活動等の推進	評価 シート 作成者	吉田 金一	内線 6401

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	⇒	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
<ul style="list-style-type: none"> 市民一人ひとりが、生涯にわたりスポーツに親しみ、スポーツを通じて健康でいきいきと暮らすためには、スポーツや健康づくりに関する推進体制の充実やスポーツ指導者の発掘・養成、さらには、魅力ある企画や情報提供など、多面的な環境づくりを進める必要がある。 競技スポーツは、ジュニア期からの一貫した指導による選手の育成・強化が大切であり、指導者の確保や各種大会への参加支援のほか、競技スポーツに対する市民の関心を高め理解を深める必要がある。 学校教育やスポーツ少年団活動の充実などによる子どもたちの健全育成に努める必要がある。 		すべての市民がスポーツに参画する機会が確保できるようにソフト面での充実を図り、各世代のニーズに応じてスポーツに親しみ、楽しめるスポーツ活動などを推進する。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	⇒	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか/対象+成功状態)
市民		多くの市民がスポーツに参加している。
生涯スポーツに関わる団体・指導者		市民がスポーツに関わる機会を多く提供している。

小施策の成果指標の達成状況・評価(平成30年度実績)

実績値の推移				実績の評価	
指標	単位	目指す方向	成果点	⇒	成果の要因分析
指標① 市の事業数	件	↗	当初値 (H25) 696	R1目標値 700	R6目標値 770
			<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度は希望郷いわて国体・希望郷いわて大会の開催により事業数が増加した。平成29年度及び平成30年度は国体時の事業数からは減少しているが、既にR1目標値を上回っている。 	⇒	<ul style="list-style-type: none"> 市や公益財団法人盛岡市体育協会、各競技団体、総合型地域スポーツクラブが各種教室や大会を開催することにより広く市民がスポーツに関わる機会の提供ができた。
			<ul style="list-style-type: none"> 新規事業の内容が既存事業と類似または重複していないか検討する場が少ない。 	⇒	<ul style="list-style-type: none"> 事業を行う際、既存事業とのスクラップアンドビルドの検討が徹底されておらず、新規事業の拡充が重点化されている傾向があると考えられる。
指標② 事業参加者数	人	↗	当初値 (H25) 189,813	R1目標値 200,000	R6目標値 210,000
			<ul style="list-style-type: none"> 各種スポーツ大会やスポーツ教室等に、保護者も一緒に参加できるスポーツ機会の提供ができた。 	⇒	<ul style="list-style-type: none"> 各行事にスポーツ推進委員等を派遣したり、スポーツ教室等への共催や後援を行った事が大きいと考える。
			<ul style="list-style-type: none"> 子どもや高齢者向けのスポーツ教室や大会への参加者は多いが、働く世代の参加者が少ない傾向にある。 	⇒	<ul style="list-style-type: none"> 時間に制約のある働く世代が、それぞれのライフスタイルに応じて気軽にスポーツに取り組めるように、夜間や休日等の参加しやすい時間帯に事業を実施する等について検討する必要がある。

今後の方向性(令和元年度以降)

評価を踏まえた取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ★…R1年度着手済または着手予定 ☆…R2年度以降の着手を検討
<ul style="list-style-type: none"> ★ 希望郷いわて国体・希望郷いわて大会の遺産を未来に継承する取組が必要であることから、市や公益財団法人盛岡市体育協会、各競技団体、総合型地域スポーツクラブの実施する各種教室や大会の周知を進める必要がある。 ★ 新規事業の検討にあたり、スクラップアンドビルドの視点で検討を進めるとともに、各年齢層の健康増進や各競技種目の充実につながる事業を拡充する。 	
<ul style="list-style-type: none"> ★ 各教室や大会等の事業周知にあたりスポーツに親しむ機会が少ない人が気軽にスポーツに取り組めるように、各スポーツ団体と協議を行う必要がある。 	